

## 「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」における参考指標について

### 1 施策の進捗管理指標

(1) 静岡県総合計画後期アクションプランにおける施策展開表の指標

ア NPO法人の年間総事業費

対象年度	25年度 (指針策定時)	26年度	27年度	28年度	29年度
確定年月	H27年 3月	H28年 3月	H29年 3月	H30年 3月 (集計中)	H31年 3月
総事業費 計(千円)	19,754,420千円	21,160,743千円	21,172,643千円	(29.12月まで) 20,703,068千円	(目標) 24,000,000千円

出典：県民生活課「NPO法人事業報告書集計結果」

イ 認定・特例認定NPO法人数

	26年度末 (指針策定時)	27年度末	28年度末	29年度 (12月末現在)	29年度末
県内法人数	13	19	23	24	(目標) 40法人

出典：内閣府「認定・特例認定法人数等」

(2) 補足指標

ア NPOの組織運営基盤の強化関係

「年間収入額20,000千円以上のNPO法人数」

対象年度	25年度 (指針策定時)	26年度	27年度	28年度	32年度
確定年月	H27年 3月	H28年 3月	H29年 3月	H30年 3月 (集計中)	H34年 3月
法人数	242	260	267	(29.12月まで) 247	(目標) 300法人

出典：県民生活課「NPO法人事業報告書集計結果」

イ 多様な主体のマッチングの促進関係

「社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業を行ったことのあるNPO法人の割合」

調査年度	26年度 (指針策定時)	28年度	32年度
NPO法人の割合	44.9%	53.2%	(目標) 55%

出典：県民生活課「NPO法人実態調査」

ウ 協働への参加・支援のすそ野の拡大関係

「NPO法人の収入に占める寄附金額の割合」

対象年度	25年度 (指針策定時)	26年度	27年度	28年度	32年度
確定年月	H27年 3月	H28年 3月	H29年 3月	H30年 3月 (集計中)	H34年 3月
寄附金額 の割合	1.8%	2.5%	2.1%	(29.12月まで) 1.8%	(目標) 2.5%

出典：県民生活課「NPO法人事業報告書集計結果」

## 2 参考指標の見直しについて

基本指針の「3 施策の進捗に関連する参考指標」において、現総合計画の期間が満了することにより、NPO総事業費及び認定・特例認定法人数について見直す。

### (1) NPO法人総事業費（NPOの継続して安定した公益活動の状況をあらわす）

年度	NPO法人数			総事業費（千円）			20,000千円以上の法人数（目標値）
	25年度末の推計値	実績（現時点の推計値※1）	実績の対前年度比率	指標	実績（現時点の推計値※2）	実績の対前年度比率	
25	1,194	1,203	104.7%	20,000,000	19,754,420	94.3%	242
26	1,244	1,250	103.9%		21,160,743	103.1%	260
27	1,296	1,258	100.6%		21,172,643	99.4%	267
28	1,351	1,266	100.6%		(20,917,417)	-	-
29	1,407	(1,274)	-	24,000,000	(21,318,406)	-	-
30	-	(1,282)	-		(21,329,532)	-	-
31	-	(1,290)	-		(21,340,664)	-	-
32	-	(1,299)	-	22,000,000※3	(21,351,802)	-	(300)

※1 29年度以降のNPO法人数は、28年度実績と対前年度比率を基準として推計した。

※2 総事業費の推計値は、27年度の総事業費の1法人あたりの平均金額を算出し、その対前年度比率を基準として、推計法人数を乗じた。

※3 32年度の総事業費の指標は、総事業費の推計値に、20,000千円以上の法人数が目標値に達することを想定して算出した。

### (2) 認定・特例認定NPO法人数（NPOの組織運営基盤強化及び寄付文化醸成の体制づくりの進捗をあらわす）

年度	25年度末の推計値	実績（現時点の推計値※1）	年間増加法人数（現時点の推計値※1）
24	-	2	-
25	8	7	5
26	16	13	6
27	24	19	6
28	32	23	4
29	40	(25)	(2)
30	-	(29)	(4)
31	-	(34)	(5)
32	-	(40)	(6)

※1 25～28年度までの年間増加法人数及び個別コンサルティングの状況を参考に、推計した。

#### (参考) 29年度個別コンサルティング団体の認定申請目標年度

	29年度	30年度	31年度以降	計
新規認定・特例認定	2	4	10	16
特例認定→認定	1※	1	-	2
計	3	5	10	18

※現時点で認定済み

3 施策の進捗に関連する参考指標 (2018年1月一部改正)

本指針に取りまとめた今後の施策の実効性を確保するため、以下のとおり指標を設定し、適切な進捗管理を行っていきます。

■成果指標

指標	策定時	現状	目標
NPO法人の年間総事業費	19,754,420千円 (2013年度)	<u>21,172,643千円</u> (2015年度)	<u>22,000,000千円</u> (2020年度)
認定・特例認定NPO法人数	13法人 (2014年度)	<u>23法人</u> (2016年度)	40法人 (2020年度)

■補足指標

(1) NPOの組織運営基盤の強化関係

指標	策定時	現状	目標
年間収入額20,000千円以上のNPO法人数	242法人 (2013年度)	<u>267法人</u> (2015年度)	300法人 (2020年度)

(2) 多様な主体のマッチングの促進関係

指標	策定時	現状	目標
社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業を行ったことのあるNPO法人の割合	44.9% (2014年度)	<u>53.2%</u> (2016年度)	55.0% (2020年度)

(3) 協働への参加・支援のすそ野の拡大関係

指標	策定時	現状	目標
NPO法人の収入に占める寄附金額の割合	1.8% (2014年度)	<u>2.1%</u> (2015年度)	2.5% (2020年度)